(H.25)No.

1093

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

農地銀行農地移動適正化事業 事務事業名

担当部局名	担当室名	室長名	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永 正人	

会計区分 事業コード 291001 (中事業名)※予算書事業名 一般会計 款農林水産業費 農地銀行農地移動適正化事業 項 農業費 (小事業名) 目 農業委員会費 農地銀行農地移動適正化事業

1093

1. 事務事業の位置付け

総	, 政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし			
合		3	新しい名張農業の振興と農山村の整備			
計	施策	1	農村環境整備			
画	小施策	5	計画的な集落環境整備			
重占施第7—1						

2. 事務事業の概要

(H.26)No.

事業目的(めざす効果)

農業の担い手を育成確保と農地の大規模な集約の 実現を図る。

事業内容

〇農業委員による農地パトロール等を行い耕作放棄 地の解消と耕作放棄地予備軍の把握に努め、農地銀 行制度により農地の貸し手と借り手のマッチングを図 る。(農地のあっせんを含む。)

〇H26.7.19の農業委員の任期満了·改選を踏まえ、任 期1年目に研修を実施する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

者にあっせんする。

の決定につなげた。

「人・農地」プランの策定、農

地中間管理制度に向けた地

区での話し合いを、農地の利

用権設定の面から支援し、市

全体プランと地区別プラン2件

H.25年度(事業量·取組実績) H.26年度(事業量·取組計画) 「農業経営基盤強化促進法」 に基づく利用権設定(賃借権 の審査)を年2回実施。 農地銀行制度に基づき貸し •「農業経営基盤強化促進法」 手の情報を収集し、新規就農 者や規模拡大を目指す農業

主な事業の 実績·計画

- |に基づく利用権設定(賃借権 の審査)実施
- 農地パトロールによる適正 管理指導
- 「人・農地プラン」策定支援 ◇視察研修の実施

H.27年度(事業計画) H.28年度(事業計画) H.29年度(事業計画) •「農業経営基盤強 •「農業経営基盤強 •「農業経営基盤強 化促准法 に基づく 化促進法」に基づく 化促進法 に基づく 利用権設定(賃借権 |利用権設定(賃借権 |利用権設定(賃借権 の審査)実施 の審査)実施 の審査)実施 農地パトロールによ 農地パトロールに 農地パトロールによ る適正管理指導 よる適正管理指導 る適正管理指導 ·「人·農地プラン」策 ・「人・農地プラン」 「人・農地プラン」策

定支援

策定支援

		H.25年度(決	算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費			0千円	100千円	702千円	100千円	100千円
	国·県支出金						
訳	地方債						
千円	その他()						
	一般財源	(0)	0	100	702	100	100
人	職員		0.30人	0.43人	0.43人	0.43人	0.43人
数	臨時職員等						
2	既算人件費	(0千円)	2,280千円	3,268千円	3,268千円	3,268千円	3,268千円
1	②総事業費	(0千円)	2,280千円	3,368千円	3,970千円	3,368千円	3,368千円

定支援

4. 担当室による事務事業の点検(*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)

今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)

担い手の高齢化や死亡により、優良農地でも耕作者不在の事態が顕 在化してきた。積極的なあっせんなどさらに踏み込んだ対策が必要。

耕作放棄地の解消と予防のため、耕作放棄地予備軍の把握と新規 就農者、規模拡大希望者へのあっせん(農地銀行)を行う。

点検項目

内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)

(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)

農地の貸し手と借り手のマッチングを進めることで、農地の荒廃、ひ いては集落環境の荒廃を防ぐことができた。

(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)

耕作放棄地を地域づくり組織が管理し、利用者に貸し出す「レクリ エーション農園」の実現に向けて、地域づくり組織、農業委員、地域 部と協議中。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)

継続(拡大)

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由

・農地中間管理制度への対応と農地銀行制度の拡充(貸し手の情報の収集・把握・借り手へ のあっせん)が必要である。

🍑 6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画